



平成28年 9 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社パスコ
代表者名 代表取締役社長 古川 顕一
(コード：9232 東証第 1 部)
問合せ先 取締役 経営管理部長 重盛 政志
(TEL. 03-5722-7600)
親 会 社 セコム株式会社(コード：9735)

(訂正)「平成27年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年11月 7 日に開示いたしました「平成27年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成28年 9 月 15 日)付「「平成29年 3 月期第 1 四半期報告書の提出」および「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出」ならびに「過年度に係る決算短信等の訂正」に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社パスコ 上場取引所 東
 コード番号 9232 URL <http://www.pasco.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)目崎 祐史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)重盛 政志 (TEL)03-5722-7600
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	23,522	0.4	232	△63.3	268	△56.9	3	△98.5
26年3月期第2四半期	23,440	1.1	635	△35.4	622	△14.4	240	△20.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △149 百万円 (— %) 26年3月期第2四半期 814 百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	0.05	—
26年3月期第2四半期	3.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	55,416	14,376	24.9
26年3月期	69,850	15,201	20.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 13,772 百万円 26年3月期 14,582 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	9.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成27年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	△1.4	3,000	1.3	2,700	6.0	1,200	7.9	16.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	73,851,334株	26年3月期	73,851,334株
27年3月期2Q	1,638,634株	26年3月期	1,621,128株
27年3月期2Q	72,222,717株	26年3月期2Q	72,264,398株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
4. 補足情報	P. 10
(1) 連結の受注及び販売の状況	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日：以下「当累計期間」）の我が国経済は、政府や日銀の各種政策の効果から企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善が進む一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、夏場の天候不順の影響、外需の伸び悩みなどから不透明な状況で推移しました。

このような中において当社グループは、国内部門における公共部門においては、減災・防災に資する取り組みを行っており、都市開発や防災、BIM（ビルディングインフォメーションモデル）などに活用が期待される超高精度の3次元都市空間モデルの作成を進めております。この3次元モデルの基礎データにもなるMMS（モービルマッピングシステム）による空間情報の収集を加速させ、道路や橋梁、トンネルといった公的な社会資本施設の維持管理分野での活用を推進しております。災害発生時などに機動的な撮影が行えるPALS（携帯型斜め写真撮影システム）の撮影サービス提供にも注力しており、特に豪雨災害や噴火災害発生時には、行政等の関係機関へ迅速に各種の情報を提供いたしました。また、地方自治体向けの災害対応や個人情報の保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」を活用したクラウドサービスの提供を拡大させております。国内部門における民間部門においては、プローブデータを活用した商圏分析サービス、物流の効率化を提供するロジスティクスサービス、事業継続計画（BCP）策定支援、災害時の初動体制の迅速な確立を支援する企業防災サービスの提供に注力し、低コストで信頼性と安全性の高いGIS（地理情報システム）クラウドの利用を推進しております。このほか、当社の空間情報技術を活用した新サービス「災害リスク情報サービスDR-Info（ディーアールインフォ）」の提供を開始しました。本サービスは首都直下型地震や南海トラフ地震に代表される全国的な地震リスクや、台風・ゲリラ豪雨、土砂災害などの気候変動による災害リスクの脅威に備えるため、事前対策に必要な情報を提供するもので、異常気象発生時の対応検討や大規模災害への備えに活用いただけます。海外部門においては、中東地域での国土基盤地図作成プロジェクトが拡大しております。また、従来の国土基盤地図や森林計測などの事業に加え、道路・上下水道の維持管理や都市の情報基盤整備など、インフラ・システムの輸出に努めており、新興国における業容の拡大や航空機SAR（合成開口レーダー）による新たな市場の開拓を企図し、事業体制・生産体制の整備を進めております。

これらの事業活動の結果、各部門の受注・売上の実績は次のとおりです。

国内部門（公共・民間）における当累計期間の受注高は、公共部門は道路維持管理、公共施設管理関連の受注は堅調だったものの、一部の受注が翌四半期以降に遅れたこと、および昨年度大幅に増加した計測等の発注量が減少したことから前年同期比4,326百万円減少（同13.7%減）の27,156百万円、民間部門は前年同期比36百万円増加（同1.1%増）の3,237百万円となり、国内部門合計では前年同期比4,290百万円減少（同12.4%減）の30,394百万円となりました。国内部門売上高は前年同期比416百万円増加（同2.0%増）の21,135百万円、受注残高は前年同期比2,430百万円減少（同8.6%減）の25,725百万円となりました。

海外部門における当累計期間の受注高は、当社の受注が堅調であったことから前年同期比195百万円増加（同4.7%増）の4,330百万円となりました。売上高は、当社の海外部門で、当期受注の大型物件が進捗したことにより前年同期比143百万円増加（同21.1%増）したものの、前期末に連結子会社より持分法適用会社へ異動したBASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.の影響により、海外部門合計では前年同期比333百万円減少（同12.3%減）の2,387百万円、受注残高は前年同期比585百万円増加（同15.4%増）の4,386百万円となりました。

全体の当累計期間の受注高は前年同期比4,095百万円減少（同10.5%減）の34,725百万円、売上高は前年同期比82百万円増加（同0.4%増）の23,522百万円、受注残高は前年同期比1,845百万円減少（同5.8%減）の30,112百万円となりました。

利益面につきまして、国内部門、海外部門共に、生産工程管理の充実を図るための体制整備を行うなど品質向上並びにコスト削減に努めて参りましたが、民間部門の売上原価率は改善したものの、海外部門の一部の子会社における天候不順の影響などにより、全体の売上原価率が前年同期比で1.7ポイント上昇し、全体の売上総利益は前年同期比7.0%減の5,224百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期より11百万円増加し、232百万円の営業利益（前年同期635百万円の利益）となりました。経常損益は前年同期比で営業債権等に係る貸倒引当金の戻入益が50百万円減少しましたが、為替の影響により前期の為替差損から為替差益に23百万円転じたことや、受取利息及び配当金が16百万円増加したことなどから、268百万円の経常利益（前年同期622百万円の利益）となりました。四半期純損益は、法人税等236百万円、少数株主利益19百万円の計上により3百万円の純利益（前年同期240百万円の純利益）となりました。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあ

ります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は55,416百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より14,434百万円減少しました。その主な要因は当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より11,518百万円減少し、流動資産が前期末より13,441百万円減少したことによります。

負債合計は前期末比13,609百万円減少し、41,039百万円となりました。その主な要因は「支払手形及び買掛金」が709百万円減少、上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が11,429百万円減少し、税金の納付により「未払法人税等」が766百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より824百万円減少し、14,376百万円となりました。その主な要因は「その他有価証券評価差額金」が48百万円増加、「退職給付に係る調整累計額」が21百万円増加しましたが、「為替換算調整勘定」が219百万円減少、剰余金の配当650百万円および四半期純利益3百万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の実績および主要セグメントにおける受注動向等を踏まえ、平成27年3月期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

修正の主な理由は、国内部門において公共部門の受注が一部遅れていること、および計測等の発注量が前回予想時よりも減少する見通しであることから、売上高は前回予想より4,000百万円減少の53,500百万円に留まると見込んでおります。利益面では、売上高減少の影響により固定費を吸収することができず営業利益、経常利益、当期純利益とも前回予想を下回る見通しとなっております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 57,500	百万円 4,700	百万円 4,300	百万円 2,500	円 銭 34.61
今回修正予想 (B)	53,500	3,000	2,700	1,200	16.62
増減額 (B) - (A)	△4,000	△1,700	△1,600	△1,300	
増減率 (%)	△7.0	△36.2	△37.2	△52.0	
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	54,815	4,242	3,828	1,867	25.85

※上記の業績予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第2四半期連結累計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第2四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、のれん1,812千円及び資本剰余金388,801千円が減少し、利益剰余金が386,988千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響並びに当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,707,302	5,964,894
受取手形及び売掛金	<u>32,229,582</u>	<u>20,711,320</u>
仕掛品	<u>765,261</u>	<u>299,308</u>
その他のたな卸資産	189,851	178,366
その他	<u>3,418,381</u>	<u>4,680,886</u>
貸倒引当金	△363,852	△329,922
流動資産合計	<u>44,946,526</u>	<u>31,504,853</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,572,188	5,592,402
減価償却累計額	△2,676,151	△2,760,369
建物及び構築物(純額)	<u>2,896,036</u>	<u>2,832,032</u>
土地	5,649,485	5,649,485
リース資産	571,167	546,514
減価償却累計額	△428,235	△430,077
リース資産(純額)	<u>142,932</u>	<u>116,436</u>
建設仮勘定	441,572	148,368
その他	12,917,591	13,539,112
減価償却累計額	△6,676,038	△7,201,282
その他(純額)	<u>6,241,553</u>	<u>6,337,829</u>
有形固定資産合計	<u>15,371,580</u>	<u>15,084,152</u>
無形固定資産		
のれん	98,429	86,927
その他	<u>5,443,442</u>	<u>5,590,704</u>
無形固定資産合計	<u>5,541,872</u>	<u>5,677,631</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286,912	1,349,709
破産更生債権等	193,354	176,749
その他	<u>3,071,046</u>	<u>2,175,201</u>
貸倒引当金	△560,908	△552,010
投資その他の資産合計	<u>3,990,405</u>	<u>3,149,648</u>
固定資産合計	<u>24,903,858</u>	<u>23,911,432</u>
資産合計	<u>69,850,384</u>	<u>55,416,286</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,341,679	3,632,351
短期借入金	23,052,800	11,623,137
リース債務	58,192	45,314
未払法人税等	1,167,473	400,896
賞与引当金	485,594	1,055,639
役員賞与引当金	12,500	—
工事損失引当金	1,126,830	539,498
契約損失引当金	351,753	—
その他	4,484,595	4,420,962
流動負債合計	35,081,418	21,717,800
固定負債		
長期借入金	18,148,560	18,136,471
リース債務	49,637	37,080
退職給付に係る負債	684,543	587,746
その他	685,073	560,314
固定負債合計	19,567,815	19,321,611
負債合計	54,649,234	41,039,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,801	192
利益剰余金	5,300,229	5,036,464
自己株式	△517,384	△525,222
株主資本合計	13,930,127	13,269,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,570	149,766
為替換算調整勘定	586,374	366,738
退職給付に係る調整累計額	△35,906	△14,195
その他の包括利益累計額合計	652,038	502,309
少数株主持分	618,983	604,648
純資産合計	15,201,149	14,376,874
負債純資産合計	69,850,384	55,416,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,440,494	23,522,981
売上原価	17,825,022	18,298,791
売上総利益	5,615,471	5,224,190
販売費及び一般管理費	4,979,927	4,991,226
営業利益	635,544	232,964
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,360	36,974
受取賃貸料	63,440	71,728
持分法による投資利益	6,049	433
貸倒引当金戻入額	51,256	934
為替差益	—	16,746
雑収入	41,864	60,816
営業外収益合計	182,971	187,633
営業外費用		
支払利息	92,751	91,058
賃貸費用	39,623	48,751
為替差損	6,825	—
雑支出	56,660	12,449
営業外費用合計	195,861	152,259
経常利益	622,654	268,338
特別利益		
固定資産売却益	414	21
投資有価証券売却益	—	11,347
特別利益合計	414	11,368
特別損失		
固定資産除売却損	6,371	7,466
投資有価証券評価損	2,810	—
特別退職金	—	12,392
特別損失合計	9,181	19,858
税金等調整前四半期純利益	613,887	259,848
法人税、住民税及び事業税	782,653	399,075
法人税等調整額	△398,660	△162,419
法人税等合計	383,993	236,656
少数株主損益調整前四半期純利益	229,894	23,191
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10,615	19,571
四半期純利益	240,509	3,619

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>229,894</u>	<u>23,191</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,308	48,196
為替換算調整勘定	509,226	<u>△240,825</u>
退職給付に係る調整額	—	<u>21,710</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	6,652	<u>△1,729</u>
その他の包括利益合計	<u>584,188</u>	<u>△172,647</u>
四半期包括利益	<u>814,082</u>	<u>△149,456</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>759,287</u>	<u>△146,109</u>
少数株主に係る四半期包括利益	54,794	<u>△3,346</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年6月24日の定時株主総会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額 650,071千円

(連結子会社保有の自己株式に係る配当金控除後の金額)

4. 補足情報

(1) 連結の受注及び販売の状況

第2四半期連結累計期間における空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きい季節変動があります。

前第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

① 受注実績

(単位：百万円/前年同期比：%)

	第2四半期連結 会計期間受注高	第2四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	14,695	34,685	14.7	<u>28,156</u>	<u>21.8</u>
公共部門	13,265	31,483	15.5	<u>24,132</u>	<u>24.2</u>
民間部門	1,429	3,201	6.7	<u>4,023</u>	<u>9.3</u>
海外部門	2,313	4,135	47.4	3,801	△9.8
合計	17,008	38,820	17.4	<u>31,957</u>	<u>16.9</u>

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 売上実績

(単位：百万円/前年同期比：%)

	第2四半期連結 会計期間売上高	第2四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	<u>11,395</u>	<u>20,719</u>	<u>4.5</u>
公共部門	<u>9,977</u>	<u>18,239</u>	<u>5.2</u>
民間部門	<u>1,417</u>	<u>2,479</u>	<u>△0.4</u>
海外部門	1,617	2,721	△18.9
合計	<u>13,013</u>	<u>23,440</u>	<u>1.1</u>

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

① 受注実績

(単位：百万円/前年同期比：%)

	第2四半期連結 会計期間受注高	第2四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	13,588	30,394	△12.4	25,725	△8.6
公共部門	11,900	27,156	△13.7	21,554	△10.7
民間部門	1,688	3,237	1.1	4,170	3.7
海外部門	1,363	4,330	4.7	4,386	15.4
合計	14,952	34,725	△10.6	30,112	△5.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 売上実績

(単位：百万円/前年同期比：%)

	第2四半期連結 会計期間売上高	第2四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	12,023	21,135	2.0
公共部門	10,522	18,410	0.9
民間部門	1,500	2,725	9.9
海外部門	1,129	2,387	△12.3
合計	13,152	23,522	0.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正前)



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社パスコ 上場取引所 東
 コード番号 9232 URL http://www.pasco.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)目崎 祐史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)重盛 政志 (TEL)03-5722-7600
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	23,663	△0.6	428	△60.8	464	△57.0	184	△61.5
26年3月期第2四半期	23,800	2.6	1,093	11.1	1,080	48.5	479	58.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △62百万円(—%) 26年3月期第2四半期 1,053百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.55	—
26年3月期第2四半期	6.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	55,880	15,314	26.3
26年3月期	70,149	16,052	22.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 14,709百万円 26年3月期 15,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	9.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2 平成27年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	△2.4	3,000	△29.3	2,700	△29.5	1,200	△35.7	16.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	73,851,334株	26年3月期	73,851,334株
27年3月期2Q	1,638,634株	26年3月期	1,621,128株
27年3月期2Q	72,222,717株	26年3月期2Q	72,264,398株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
4. 補足情報	P. 10
(1) 連結の受注及び販売の状況	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日：以下「当累計期間」）の我が国経済は、政府や日銀の各種政策の効果から企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善が進む一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、夏場の天候不順の影響、外需の伸び悩みなどから不透明な状況で推移しました。

このような中において当社グループは、国内部門における公共部門においては、減災・防災に資する取り組みを行っており、都市開発や防災、BIM（ビルディングインフォメーションモデル）などに活用が期待される超高精度の3次元都市空間モデルの作成を進めております。この3次元モデルの基礎データにもなるMMS（モービルマッピングシステム）による空間情報の収集を加速させ、道路や橋梁、トンネルといった公的な社会資本施設の維持管理分野での活用を推進しております。災害発生時などに機動的な撮影が行えるPALS（携帯型斜め写真撮影システム）の撮影サービス提供にも注力しており、特に豪雨災害や噴火災害発生時には、行政等の関係機関へ迅速に各種の情報を提供いたしました。また、地方自治体向けの災害対応や個人情報の保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」を活用したクラウドサービスの提供を拡大させております。国内部門における民間部門においては、プローブデータを活用した商圏分析サービス、物流の効率化を提供するロジスティクスサービス、事業継続計画（BCP）策定支援、災害時の初動体制の迅速な確立を支援する企業防災サービスの提供に注力し、低コストで信頼性と安全性の高いGIS（地理情報システム）クラウドの利用を推進しております。このほか、当社の空間情報技術を活用した新サービス「災害リスク情報サービスDR-Info（ディーアールインフォ）」の提供を開始しました。本サービスは首都直下型地震や南海トラフ地震に代表される全国的な地震リスクや、台風・ゲリラ豪雨、土砂災害などの気候変動による災害リスクの脅威に備えるため、事前対策に必要な情報を提供するもので、異常気象発生時の対応検討や大規模災害への備えに活用いただけます。海外部門においては、中東地域での国土基盤地図作成プロジェクトが拡大しております。また、従来の国土基盤地図や森林計測などの事業に加え、道路・上下水道の維持管理や都市の情報基盤整備など、インフラ・システムの輸出に努めており、新興国における業容の拡大や航空機SAR（合成開口レーダー）による新たな市場の開拓を企図し、事業体制・生産体制の整備を進めております。

これらの事業活動の結果、各部門の受注・売上の実績は次のとおりです。

国内部門（公共・民間）における当累計期間の受注高は、公共部門は道路維持管理、公共施設管理関連の受注は堅調だったものの、一部の受注が翌四半期以降に遅れたこと、および昨年度大幅に増加した計測等の発注量が減少したことから前年同期比4,477百万円減少（同14.2%減）の27,006百万円、民間部門は前年同期比187百万円増加（同5.9%増）の3,388百万円となり、国内部門合計では前年同期比4,290百万円減少（同12.4%減）の30,394百万円となりました。国内部門売上高は前年同期比226百万円増加（同1.1%増）の21,306百万円、受注残高は前年同期比2,731百万円減少（同9.8%減）の25,064百万円となりました。

海外部門における当累計期間の受注高は、当社の受注が堅調であったことから前年同期比196百万円増加（同4.7%増）の4,331百万円となりました。売上高は、当社の海外部門で、当期受注の大型物件が進捗したことにより前年同期比91百万円増加（同13.4%増）したものの、前期末に連結子会社より持分法適用会社へ異動したBASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.の影響により、海外部門合計では前年同期比363百万円減少（同13.4%減）の2,357百万円、受注残高は前年同期比540百万円増加（同14.2%増）の4,342百万円となりました。

全体の当累計期間の受注高は前年同期比4,094百万円減少（同10.5%減）の34,726百万円、売上高は前年同期比136百万円減少（同0.6%減）の23,663百万円、受注残高は前年同期比2,191百万円減少（同6.9%減）の29,406百万円となりました。

利益面につきまして、国内部門、海外部門共に、生産工程管理の充実を図るための体制整備を行うなど品質向上並びにコスト削減に努めて参りましたが、民間部門の売上原価率は改善したものの、海外部門の一部の子会社における天候不順の影響などにより、全体の売上原価率が前年同期比で2.8ポイント上昇し、全体の売上総利益は前年同期比11.4%減の5,383百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期より26百万円減少し、428百万円の営業利益（前年同期1,093百万円の利益）となりました。経常損益は前年同期比で営業債権等に係る貸倒引当金の戻入益が50百万円減少しましたが、為替の影響により前期の為替差損から為替差益に24百万円転じたことや、受取利息及び配当金が16百万円増加したことなどから、464百万円の経常利益（前年同期1,080百万円の利益）となりました。四半期純損益は、法人税等252百万円、少数株主利益19百万円の計上により184百万円の純利益（前年同期479百万円の純利益）となりました。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあ

ります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は55,880百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より14,269百万円減少しました。その主な要因は当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より11,361百万円減少し、流動資産が前期末より13,330百万円減少したことによります。

負債合計は前期末比13,531百万円減少し、40,565百万円となりました。その主な要因は「支払手形及び買掛金」が652百万円減少、上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が11,429百万円減少し、税金の納付により「未払法人税等」が766百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より737百万円減少し、15,314百万円となりました。その主な要因は「その他有価証券評価差額金」が48百万円増加しましたが、「為替換算調整勘定」が217百万円減少、「退職給付に係る調整累計額」が74百万円減少、剰余金の配当650百万円および四半期純利益184百万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の実績および主要セグメントにおける受注動向等を踏まえ、平成27年3月期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

修正の主な理由は、国内部門において公共部門の受注が一部遅れていること、および計測等の発注量が前回予想時よりも減少する見通しであることから、売上高は前回予想より4,000百万円減少の53,500百万円に留まると見込んでおります。利益面では、売上高減少の影響により固定費を吸収することができず営業利益、経常利益、当期純利益とも前回予想を下回る見通しとなっております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 57,500	百万円 4,700	百万円 4,300	百万円 2,500	円 銭 34.61
今回修正予想 (B)	53,500	3,000	2,700	1,200	16.62
増減額 (B) - (A)	△4,000	△1,700	△1,600	△1,300	
増減率 (%)	△7.0	△36.2	△37.2	△52.0	
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	54,815	4,242	3,828	1,867	25.85

※上記の業績予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第2四半期連結累計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第2四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、のれん1,812千円及び資本剰余金388,801千円が減少し、利益剰余金が386,988千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響並びに当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,707,302	5,964,894
受取手形及び売掛金	<u>32,819,674</u>	<u>21,457,766</u>
仕掛品	<u>779,153</u>	<u>296,725</u>
その他のたな卸資産	189,851	178,366
その他	<u>2,865,510</u>	<u>4,099,390</u>
貸倒引当金	△363,852	△329,922
流動資産合計	<u>44,997,638</u>	<u>31,667,220</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,572,188	5,592,402
減価償却累計額	△2,676,151	△2,760,369
建物及び構築物(純額)	<u>2,896,036</u>	<u>2,832,032</u>
土地	5,649,485	5,649,485
リース資産	571,167	546,514
減価償却累計額	△428,235	△430,077
リース資産(純額)	<u>142,932</u>	<u>116,436</u>
建設仮勘定	441,572	148,368
その他	12,917,591	13,539,112
減価償却累計額	△6,676,038	△7,201,282
その他(純額)	<u>6,241,553</u>	<u>6,337,829</u>
有形固定資産合計	<u>15,371,580</u>	<u>15,084,152</u>
無形固定資産		
のれん	98,429	86,927
その他	<u>5,683,166</u>	<u>5,890,097</u>
無形固定資産合計	<u>5,781,595</u>	<u>5,977,024</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286,912	1,349,709
破産更生債権等	193,354	176,749
その他	<u>3,079,380</u>	<u>2,177,627</u>
貸倒引当金	△560,908	△552,010
投資その他の資産合計	<u>3,998,739</u>	<u>3,152,074</u>
固定資産合計	<u>25,151,916</u>	<u>24,213,252</u>
資産合計	<u>70,149,555</u>	<u>55,880,472</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,264,489	3,612,345
短期借入金	23,052,800	11,623,137
リース債務	58,192	45,314
未払法人税等	1,167,473	400,896
賞与引当金	485,594	1,055,639
役員賞与引当金	12,500	—
工事損失引当金	648,488	219,956
契約損失引当金	351,753	—
その他	4,488,278	4,287,093
流動負債合計	34,529,570	21,244,383
固定負債		
長期借入金	18,148,560	18,136,471
リース債務	49,637	37,080
退職給付に係る負債	684,543	587,746
その他	685,073	560,314
固定負債合計	19,567,815	19,321,611
負債合計	54,097,386	40,565,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,801	192
利益剰余金	6,055,398	5,972,382
自己株式	△517,384	△525,222
株主資本合計	14,685,296	14,205,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,570	149,766
為替換算調整勘定	586,374	368,423
退職給付に係る調整累計額	59,943	△14,195
その他の包括利益累計額合計	747,888	503,994
少数株主持分	618,983	604,648
純資産合計	16,052,168	15,314,477
負債純資産合計	70,149,555	55,880,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,800,777	23,663,952
売上原価	17,725,755	18,280,573
売上総利益	6,075,021	5,383,378
販売費及び一般管理費	4,981,937	4,955,350
営業利益	1,093,083	428,028
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,360	36,974
受取賃貸料	63,440	71,728
持分法による投資利益	6,049	433
貸倒引当金戻入額	51,256	934
為替差益	—	18,006
雑収入	41,864	60,816
営業外収益合計	182,971	188,894
営業外費用		
支払利息	92,751	91,058
賃貸費用	39,623	48,751
為替差損	6,825	—
雑支出	56,660	12,449
営業外費用合計	195,861	152,259
経常利益	1,080,194	464,662
特別利益		
固定資産売却益	414	21
投資有価証券売却益	—	11,347
特別利益合計	414	11,368
特別損失		
固定資産除売却損	6,371	7,466
投資有価証券評価損	2,810	—
特別退職金	—	12,392
特別損失合計	9,181	19,858
税金等調整前四半期純利益	1,071,426	456,172
法人税、住民税及び事業税	782,653	399,075
法人税等調整額	△180,079	△146,843
法人税等合計	602,574	252,231
少数株主損益調整前四半期純利益	468,852	203,940
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10,615	19,571
四半期純利益	479,468	184,368

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	468,852	203,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,308	48,196
為替換算調整勘定	509,226	△239,140
退職給付に係る調整額	—	△74,139
持分法適用会社に対する持分相当額	6,652	△1,729
その他の包括利益合計	584,188	△266,812
四半期包括利益	1,053,040	△62,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	998,245	△59,525
少数株主に係る四半期包括利益	54,794	△3,346

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年6月24日の定時株主総会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額 650,071千円

(連結子会社保有の自己株式に係る配当金控除後の金額)

4. 補足情報

(1) 連結の受注及び販売の状況

第2四半期連結累計期間における空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きい季節変動があります。

前第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

① 受注実績

(単位：百万円/前年同期比：%)

	第2四半期連結 会計期間受注高	第2四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	14,695	34,685	14.7	<u>27,796</u>	<u>20.2</u>
公共部門	13,265	31,483	15.5	<u>24,722</u>	<u>27.2</u>
民間部門	1,429	3,201	6.7	<u>3,073</u>	<u>△16.5</u>
海外部門	2,313	4,135	47.4	3,801	△9.8
合計	17,008	38,820	17.4	<u>31,597</u>	<u>15.6</u>

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 売上実績

(単位：百万円/前年同期比：%)

	第2四半期連結 会計期間売上高	第2四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	<u>11,686</u>	<u>21,079</u>	<u>6.3</u>
公共部門	<u>9,694</u>	<u>17,649</u>	<u>1.8</u>
民間部門	<u>1,992</u>	<u>3,429</u>	<u>37.8</u>
海外部門	1,617	2,721	△18.9
合計	<u>13,304</u>	<u>23,800</u>	<u>2.6</u>

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

① 受注実績

(単位：百万円/前年同期比：%)

	第2四半期連結 会計期間受注高	第2四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	13,588	30,394	△12.4	<u>25,064</u>	<u>△9.8</u>
公共部門	11,900	<u>27,006</u>	<u>△14.2</u>	<u>20,591</u>	<u>△16.7</u>
民間部門	1,688	<u>3,388</u>	<u>5.9</u>	<u>4,472</u>	<u>45.5</u>
海外部門	<u>1,364</u>	<u>4,331</u>	4.7	<u>4,342</u>	<u>14.2</u>
合計	<u>14,953</u>	<u>34,726</u>	<u>△10.5</u>	<u>29,406</u>	<u>△6.9</u>

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 売上実績

(単位：百万円/前年同期比：%)

	第2四半期連結 会計期間売上高	第2四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	<u>12,064</u>	<u>21,306</u>	<u>1.1</u>
公共部門	<u>10,563</u>	<u>18,581</u>	<u>5.3</u>
民間部門	1,500	2,725	<u>△20.5</u>
海外部門	<u>1,086</u>	<u>2,357</u>	<u>△13.4</u>
合計	<u>13,150</u>	<u>23,663</u>	<u>△0.6</u>

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。